

日本企業のDXの現状と課題

—デジタル社会実現に向けた取り組み—

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

社会基盤センター

センター長 片岡 晃

1. 概要

- ・ 設立：年月日平成16年1月（前身の特別認可法人 情報処理振興事業協会は昭和45年10月に設立）
- ・ 役職員数：375名（うち役員5名、常勤職員276名、非常勤職員94名）※令和2年3月時点
- ・ 理事長：富田達夫

2. IPAの役割

<主要業務>

（1）情報セキュリティ対策の実現（セキュリティセンター、産業サイバーセキュリティセンター）

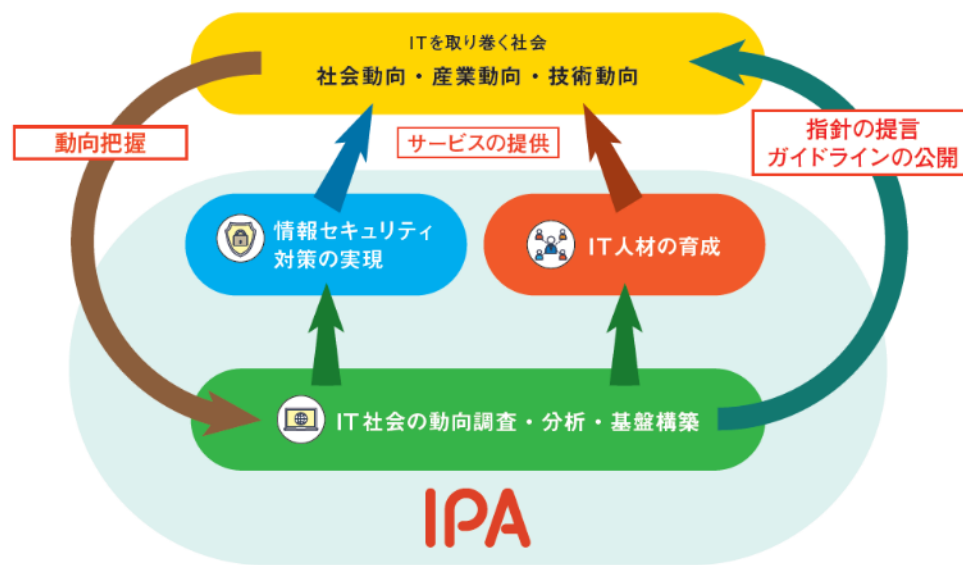
- ・ サイバー攻撃等に関する情報収集・分析提供・共有
- ・ 重要インフラや産業基盤のサイバー攻撃に対する防御力強化
- ・ セキュリティ対策に関する普及啓発・情報提供
- ・ IT製品等のセキュリティ評価及び認証制度実施
- ・ 独法等に対する不正な通信の監視、監査等

（2）IT人材の育成（IT人材育成センター）

- ・ イノベーションを創出する若いIT人材の発掘・育成
- ・ 情報処理技術者試験の企画・実施、国際的相互認証の推進
- ・ 情報処理安全確保支援士に係る登録、講習

（3）IT社会の動向調査・分析・基盤構築（社会基盤センター）

- ・ ICTの新たな技術や人材動向に関する調査分析及び発信
- ・ ICTの新たな技術やスキル等に関する客観的な基準、指針、標準の整備及び情報発信



本日はお話し すること

1. 政府／IPAにおけるDX取り組み経緯
2. Society5.0に向けて
3. IPAの取り組み

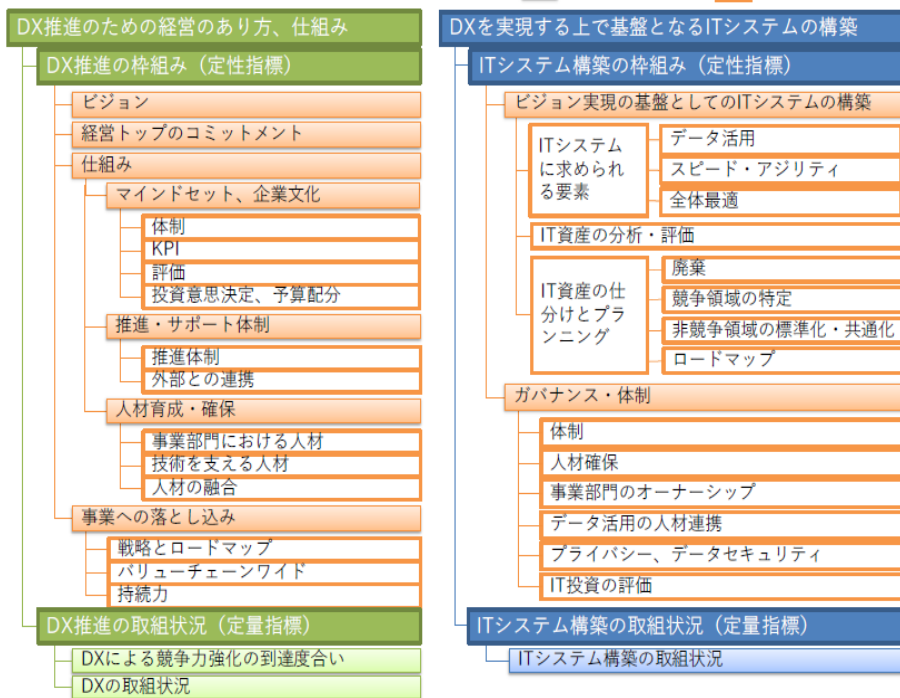
1. **DXレポート (2018/9/7)**
～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～
DXの取組みの重要性と課題、解決策の提言
併せて、ガイドラインの構成案を提言
2. **DX推進ガイドライン (2018/12/12)**
 - (1) DX推進のための経営のあり方、仕組み
 - (2) DXを実現するうえで基盤となるITシステムの構築**※経営者が押さえるべき事項を明確化するとともに、**
取締役会や株主がDXの取組をチェックする上で活用
3. **デジタル経営改革のための評価指標「DX推進指標」とそのガイダンス (2019/7/31)**
+ 「DX推進における取締役会の実効性評価項目」
※定性・定量指標で自己診断を行い、関係者での認識共有と次のアクションへの気づきにつなげる
4. **「情報処理の促進に関する法律」の改正公布 (2019/12/6)**
5. **DXレポート2 中間とりまとめ (2020/12/28)**

「DX推進指標」による自己診断結果の収集

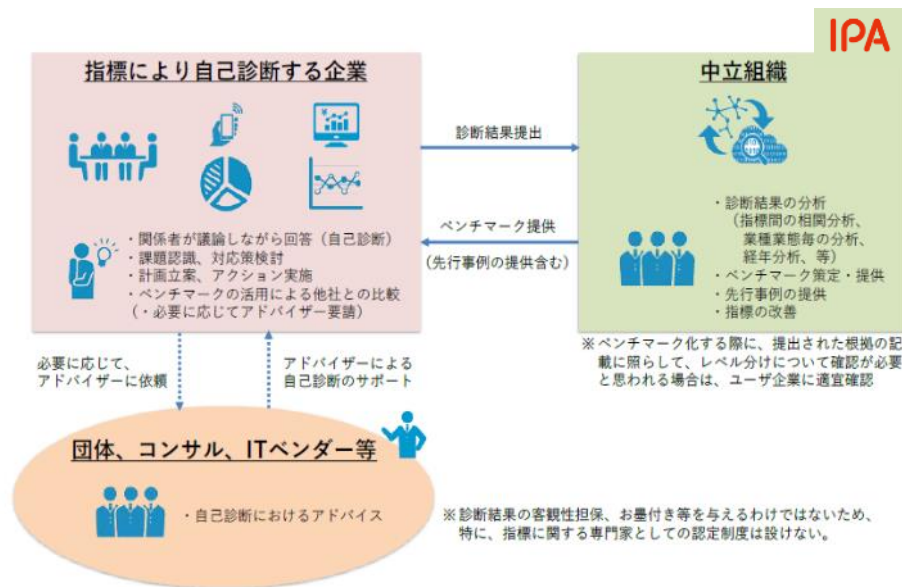
- 2019年7月に経済産業省は、経営者や社内の関係者がDXの推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気づきの機会を提供するものとして「『DX推進指標』とそのガイダンス」を公開。
- 「DX推進指標」は各企業が簡易な自己診断を行うことを可能とするものであり、経営幹部、事業部門、DX部門、IT部門などが議論をしながら回答する。
- IPAは中立組織として**各企業の自己診断結果を収集**（2019年度は約300件）し、分析を行っている。

DX推進指標のイメージ

■ キーエスチョン □ サブエスチョン



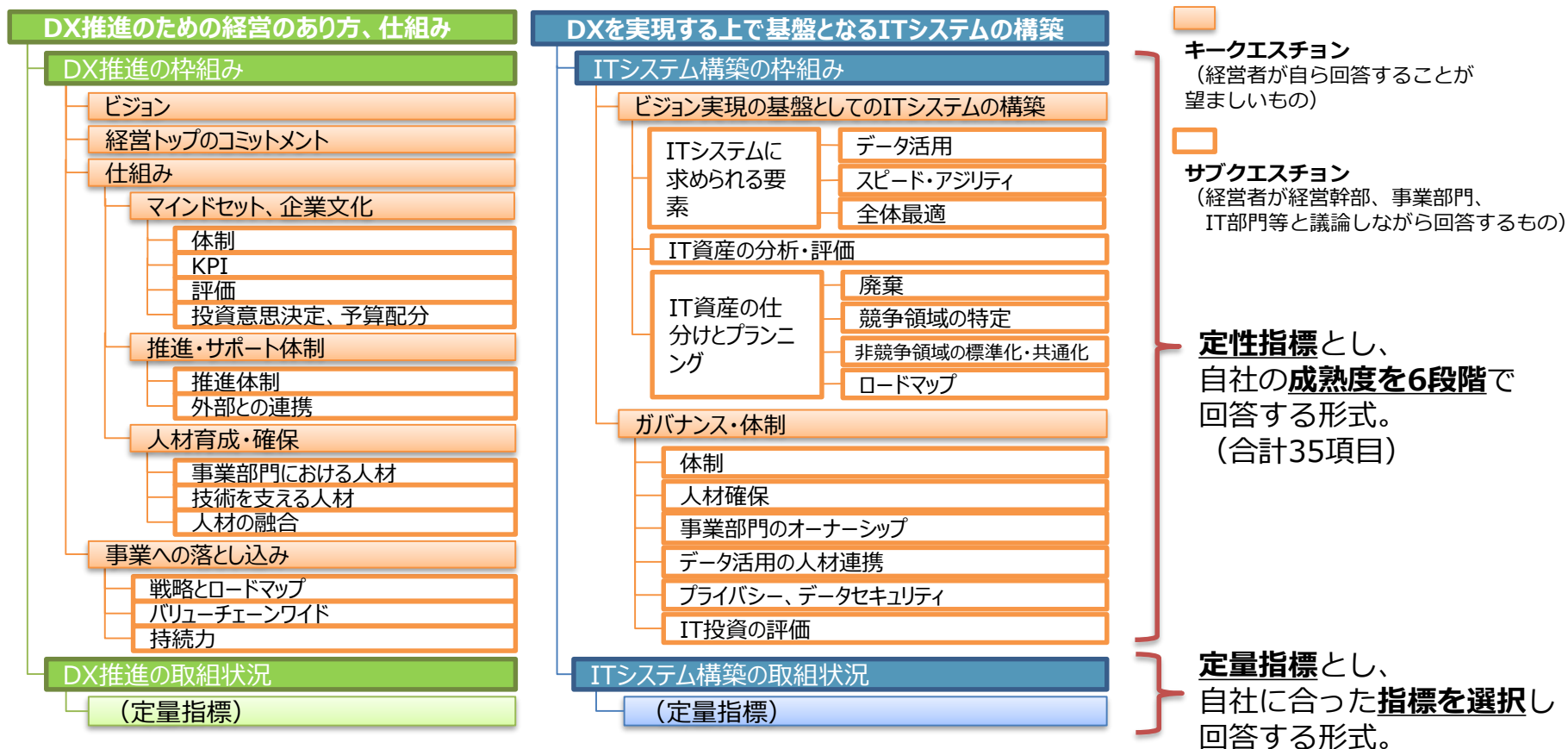
DX推進指標の運用スキーム



（出典）デジタル経営改革のための評価指標（「DX推進指標」）を取りまとめました 2019年7月 経済産業省 <https://www.meti.go.jp/press/2019/07/20190731003/20190731003.html>

DX推進指標の構成

- DX推進指標は、「**経営のあり方、仕組みに関する指標**」と、「**ITシステムの構築に関する指標**」の2つから構成
- 指標の項目として、多くの日本企業が直面しているDXを巡る課題を挙げている。
- 経営者が自ら回答することが望ましい**キークエスション**を設定。



- DX推進指標に回答するために、経営者や事業部門、DX部門、IT部門などの関係者が集まって議論することで、**関係者での認識を共有。**
- 自社の現状や課題の認識を共有した上で、**実際のアクションに繋げる。**
- 毎年診断を行ってアクションの達成度合いを継続的に評価することにより、**DXへの進捗を把握。**

認識共有

わが社はDXできている？できてない？

- ✓ 関係者の間での認識の共有を図り、今後の方向性の議論を活性化



アクション

DXの推進に向けて何をしたらよいの？

- ✓ あるべき姿を目指すために次に何をすべきか、アクションについて議論し、実際のアクションにつなげる



進捗の把握

去年に比べてわが社のDXは進んだ？

- ✓ DXを推進する取組の経年変化を把握し、自社のDXの取組の進捗を管理する



DX推進指標 自己診断結果の分析

- 287件の回答を受領し、有効回答272件で分析。（2020年10月6日時点で累計365件を収集）
- 回答の業種として素材や機器系の製造業が多い(51%)。
- 企業全体の現在平均値は**1.45**。DX推進が部門単位に散発的に実施している状態で**低調な状況**。
- **現在平均3以上の企業(先行企業:全体の4.8%)**の現在平均値は**3.40**。全社戦略に基づく推進が**始まった状況**。
- 一般の大規模企業の現在平均値は**1.50**、中規模企業の現在平均値**1.24**と**かなり低調な状況**。
- 小規模企業(いわゆる、中小企業)の現在平均値は**0.74**で**著しく低い**。さらに、目標平均値も1.83と低い。

各企業群の平均現在値と平均目標値

成熟度	規模	数	現在			目標		
			全体	経営	IT	全体	経営	IT
全企業		272	1.45	1.32	1.62	3.05	3.00	3.14
先行企業		13	3.40	3.44	3.37	4.62	4.69	4.58
一般企業	大	124	1.50	1.37	1.67	3.24	3.21	3.28
	中	93	1.24	1.09	1.44	2.87	2.78	3.00
	小	27	0.74	0.61	0.88	1.83	1.73	1.92
	その他	15	1.82	1.74	1.93	3.43	3.36	3.47

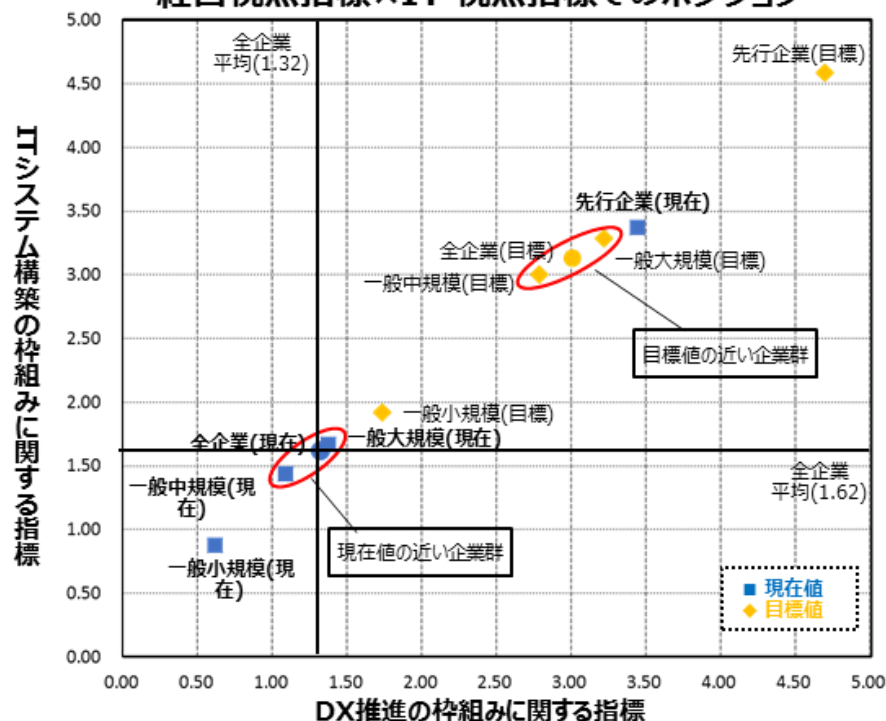
【規模の分類】

大規模企業:従業員数1,000人以上

中規模企業:従業員数100人以上1,000人未満

小規模企業:従業員数100人未満

経営視点指標×IT 視点指標でのポジション

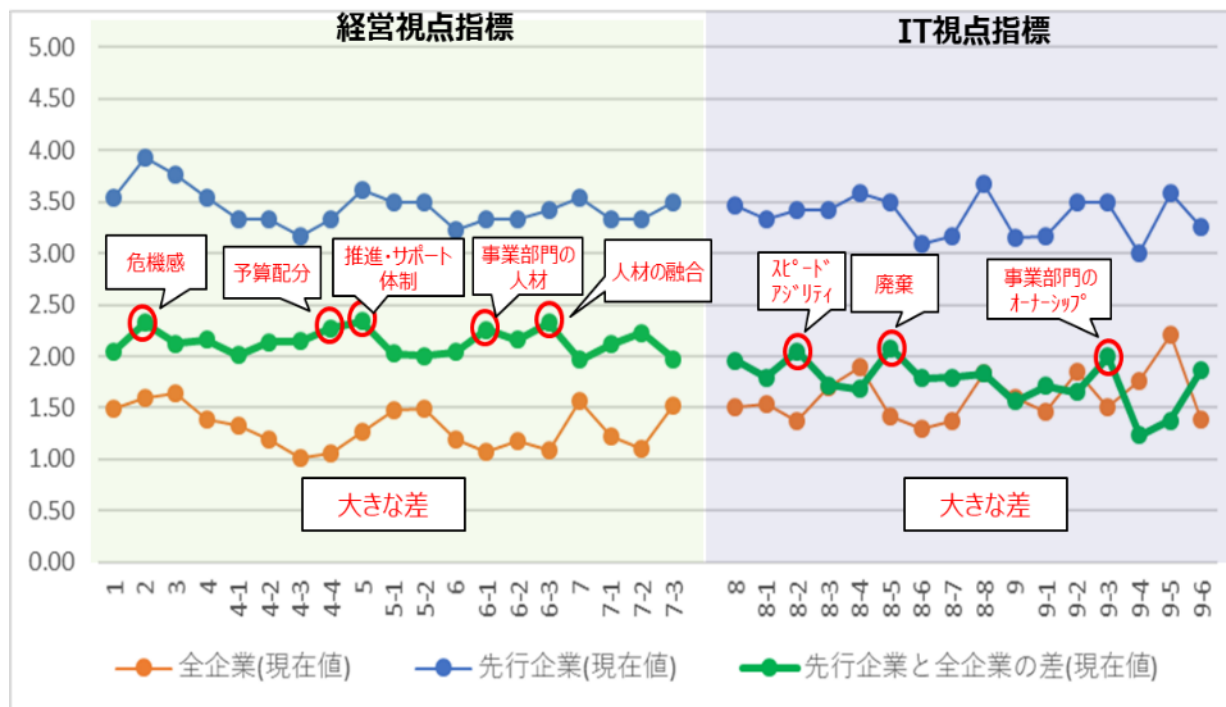


●DX推進取組の指標(大きな差がある項目の分析)

- ・予算配分や事業部門の人材、人材の融合の項目の成熟度を向上させるには、企業文化や人事評価制度の変革が必要であり、短期的な施策によって達成するのではなく、継続した活動の成果として定着させることが重要である。
- ・危機感共有は、先行企業では高い成熟度であり、先行企業となることを目指す上で、参考にすべき特徴である。

●IT構築取組の指標(大きな差がある項目の分析)

- ・廃棄の対応は、No.8-3全体最適やNo.8-4 IT資産の分析・評価と比較して成熟度が低く、全企業と先行企業での廃棄の成熟度の差に、レガシー問題への対応力が表出している可能性がある。
- ・ITシステムに求められる要素のNo.8-1データ活用やNo.8-3全体最適と比較して、スピード・アジリティの差が大きくなっている要因としては、ITシステムのアーキテクチャや開発方法論に違いがあると考えられる。



出典：DX推進指標 自己診断結果 分析レポート 2020年5月 IPA <https://www.ipa.go.jp/ikc/reports/20200528.html>

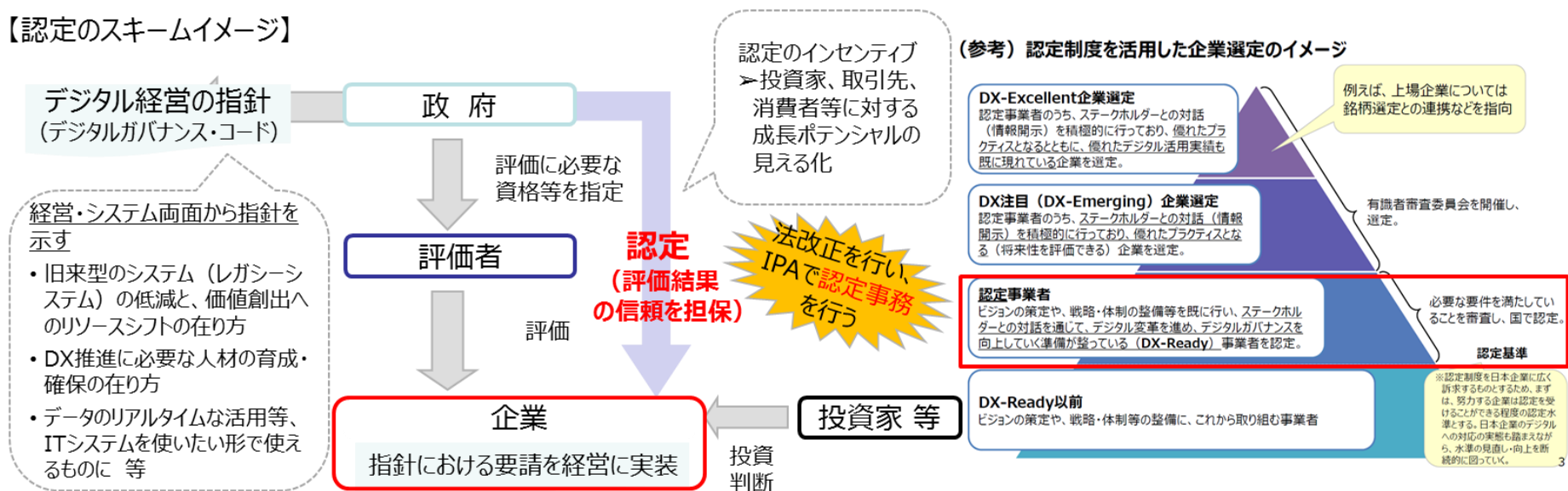
【参考】先行企業が差をつけた項目の詳細 IPA

	項目	項目の詳細
DX推進	危機感・必要性	ディストラクションに対する危機感とビジョンの実現の必要性について、 社内外で共有 できているか。
	予算配分	挑戦を促し失敗から学ぶプロセスをスピーディーに実行し、継続するのに適したKPIに即した投資意思決定や予算配分の 仕組みが構築 できているか。
	推進サポート体制	DX推進がミッションとなっている 部署や人員と、その役割 が明確か、また、必要な 権限 は与えられているか。
	事業部門の人材	事業部門において、顧客や市場、業務内容に精通しつつ、デジタルで何ができるかを理解し、 DXの実行を担う人材 の育成・確保に向けた取組が行われているか。
	人材の融合	「技術に精通した人材」と「業務に精通した人材」が融合してDXに取り組む仕組みが整えられているか。
IT構築	スピード・アジリティ	環境変化に迅速に対応し、求められるデリバリースピードに対応できるIT システムとなっているか
	廃棄	価値創出への貢献の少ないもの、利用されていないものについて、廃棄できているか。
	事業部門のオーナーシップ	各事業部門がオーナーシップをもって、DXで実現したい事業企画・業務企画を自ら明確にし、完成責任まで負っているか。

DX企業認定制度の概要

- Society5.0社会に対応したコーポレートガバナンスの変革に向け、デジタル技術の活用を前提とした企業間の競争を促すため、企業のデジタル戦略（ガバナンス）と、その状況进行评估する取組を促進するため以下を実施。
 - 経営における戦略的なシステムの利用の在り方に関する指針（**デジタルガバナンス・コード**）を具体的な評価指標と合わせて策定
 - これに基づき、企業からの申請に応じ、経営・システム両面からの企業のガバナンス状況に対する評価結果を**認定**する。
 - さらに、資本市場の評価につなげる取組も検討。（**DX銘柄制度**）

【認定のスキームイメージ】

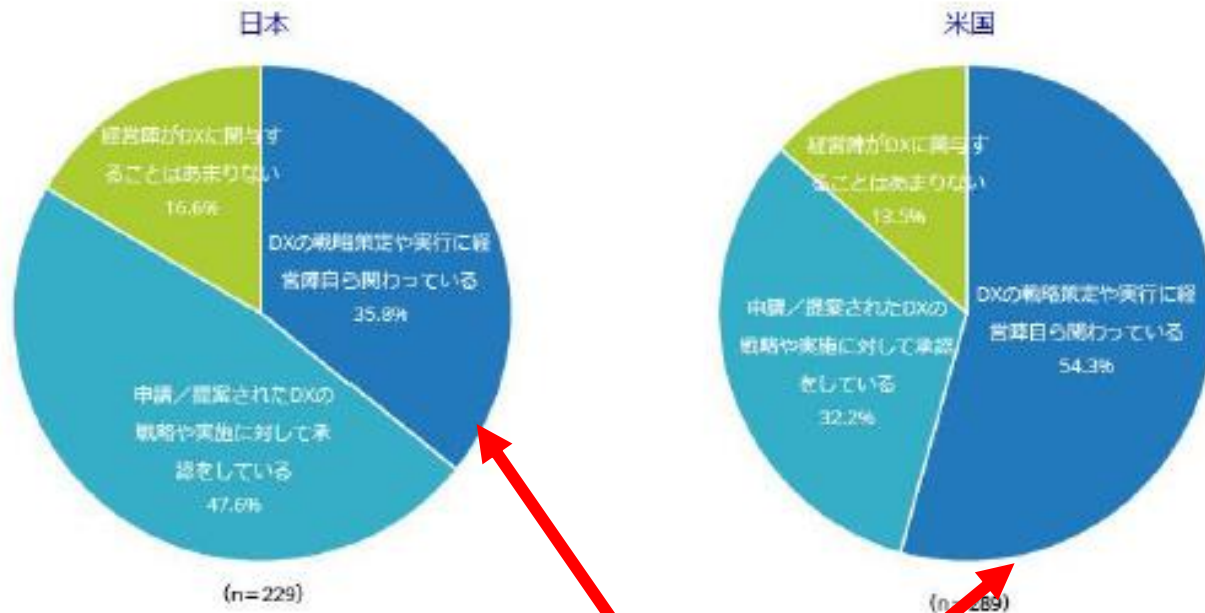


(出典) 第3回 Society5.0時代のデジタル・ガバナンス検討会 2020年7月 経済産業省 https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/dqs5/003.html

【参考】DXにおける経営層の関与状況（日米比較） IPA

- 米国企業は半数以上で経営層がDXの戦略策定や実行に自ら関与している。一方、日本企業は4割に満たない。

問：貴社の経営陣のDXに対する姿勢のうち、最も当てはまると思われるものはどれですか。



Note: DXにつき情報収集中以上の回答者のみ対象

民間企業情報システム部門以外の
マネージャおよび経営幹部を対象
日米各約300社

DXの戦略策定や実行計画に
経営者自ら関わっている

出典：2021年JEITA / IDC Japan調査

【参考】DXの実施目的の違い（日米比較） IPA

- 米国企業は、新規事業および自社の取り組みの外販化などの事業拡大にあるのに対し、日本企業は、業務オペレーションの改善や変革といった既存業務の収益改善にある傾向

問：貴社においてDXを推進する目的は何ですか。当てはまるものを最大3つまで選択してください。



Note: 複数回答。DXにつき情報収集中以上の回答者のみ対象

民間企業情報システム部門以外の
マネージャおよび経営幹部を対象
日米各約300社

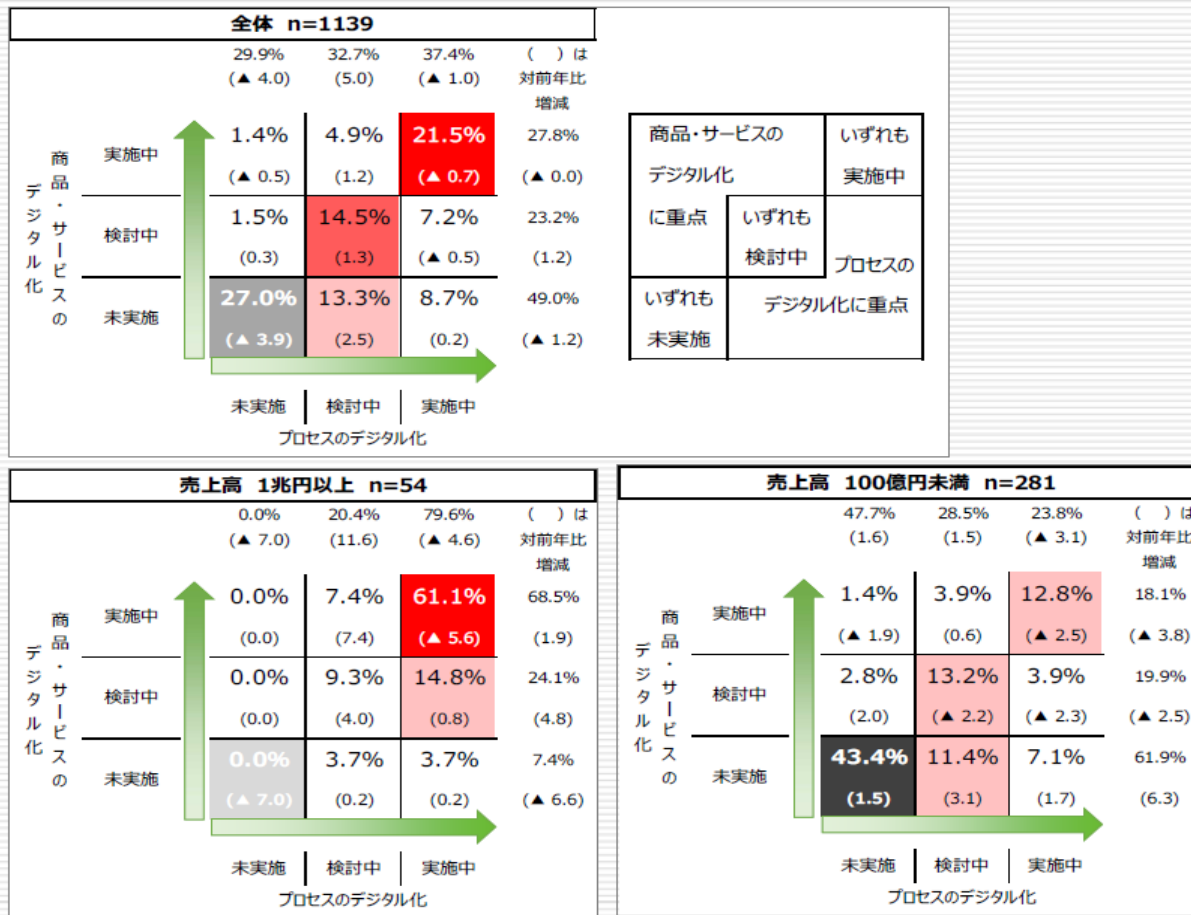
© 2021 JEITA / IDC Japan

出典：2021年JEITA / IDC Japan調査

【参考】 デジタル化への取組み状況（国内）IPA

- 企業規模による取組み状況の差が大きく、売上高1兆円以上では全社が取組んでいる一方、100億円未満では半数にとどまる

デジタル化への取組み状況 (全体、売上高別)



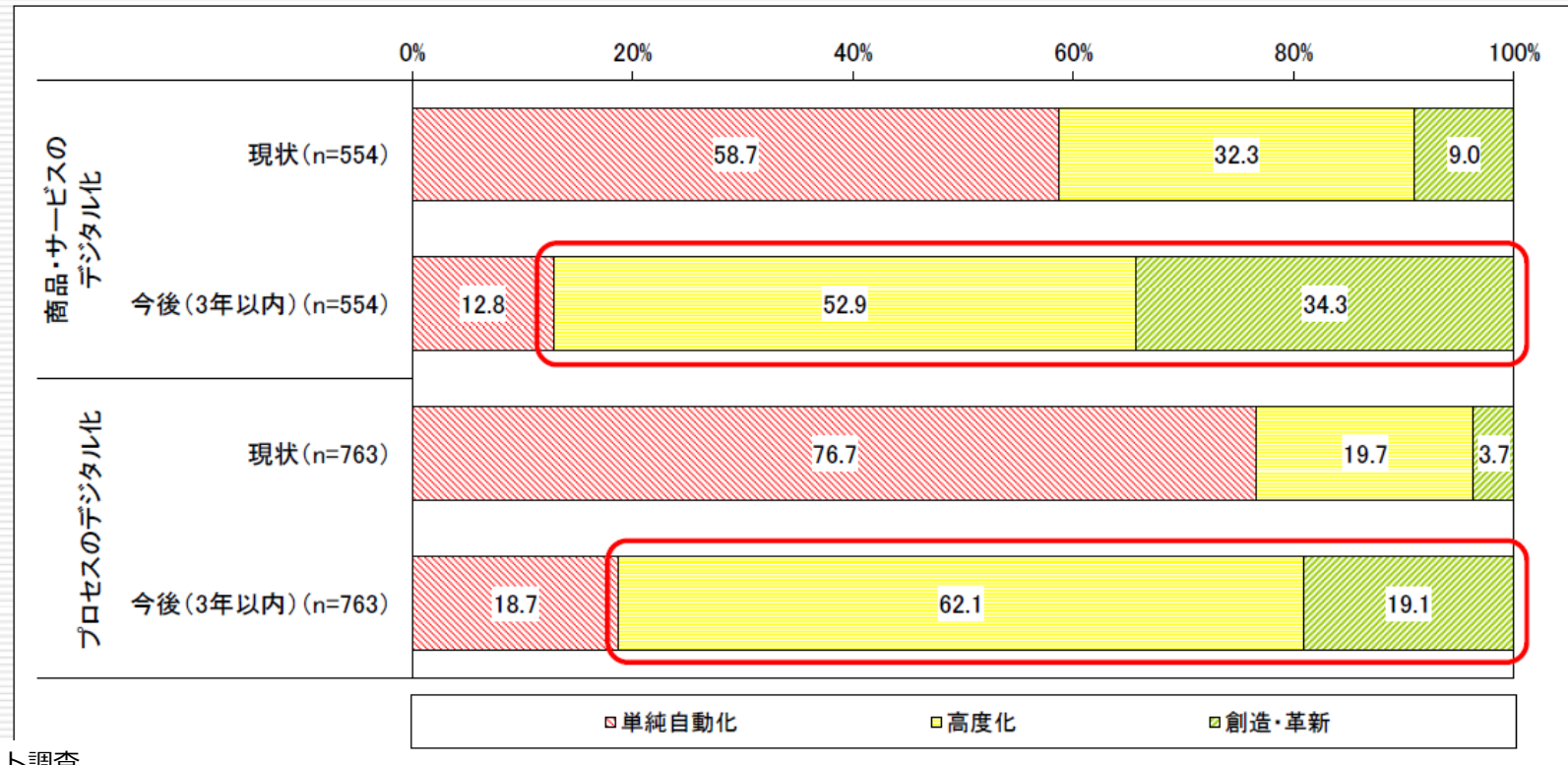
アンケート調査
 定点観測+重点テーマ
 9月~10月に実施
 ● Web調査で実施
 ● ユーザー企業IT部門4508社対象
 ● 有効回答: 1146社 (回答率25%)

出典: JUAS「企業IT動向調査2021」報告会資料より
https://juas.or.jp/cms/media/2021/04/it21_ppt.pdf

【参考】 デジタル化への取組み状況（国内）IPA

- 現状では半数以上が単純自動化にとどまっているが、今後は8割以上が高度化、創造・革新レベルのデジタル化を目指す

デジタル化実施レベル



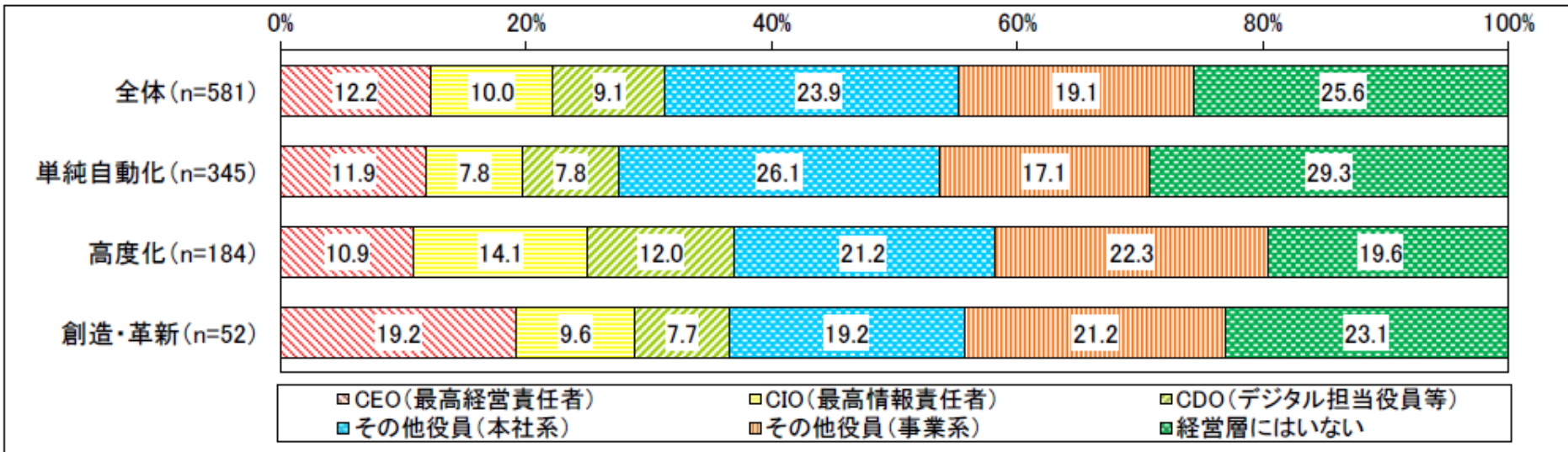
アンケート調査
定点観測+重点テーマ
9月~10月に実施
• Web調査で実施
• ユーザー企業IT部門4508社対象
• 有効回答：1146社（回答率25%）

出典：JUAS「企業IT動向調査2021」報告会資料より
https://juas.or.jp/cms/media/2021/04/it21_ppt.pdf

【参考】商品・サービスのデジタル化（国内）IPA

- 創造・革新レベルの商品・サービスのデジタル化は、CEO や事業系の役員が推進リーダー

図表 4-5-1 商品・サービスのデジタル化実施レベル別 デジタル化推進リーダー



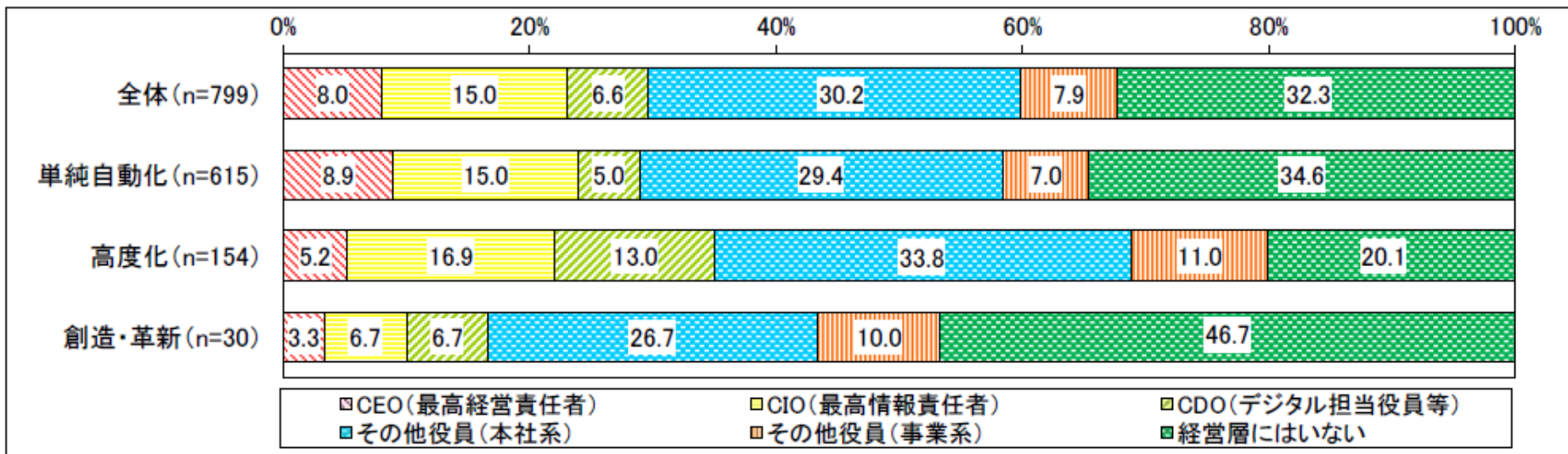
調査対象：東証上場企業とそれに準じるITユーザー企業
4508社
Webアンケートの回答：1146社

実施レベル	A. 商品・サービスのデジタル化	B. プロセスのデジタル化
1. 単純自動化	ネットショップやWebチャネルによる顧客へのサービスの自動化等	RPAなどのツール活用による単純作業、手作業の自動化等
2. 高度化	既存商品のIoT化やAI搭載、データアナリティクスを活用した既存サービスの高度化等	AI、アナリティクス、IoTなどの最新技術を活用した既存業務プロセスの自動化・高度化・改革等
3. 創造・革新	AI、データアナリティクス、IoTなどの最新技術を活用しないと存在しえなかった新規商品・サービスの創造等	AI、アナリティクス、IoTなどの最新技術を活用しないと実現できなかったこれまでにない業務革新(業務をなくす、これまでできなかった管理やプロセスの創造)等

【参考】プロセスのデジタル化（国内）

- 高度化レベルのプロセスのデジタル化は、本社系役員やCIO、CDO が推進リーダー。一方、創造・革新レベルでは経営層以外の推進リーダーが半数

図表 4-5-2 プロセスのデジタル化実施レベル別 デジタル化推進リーダー



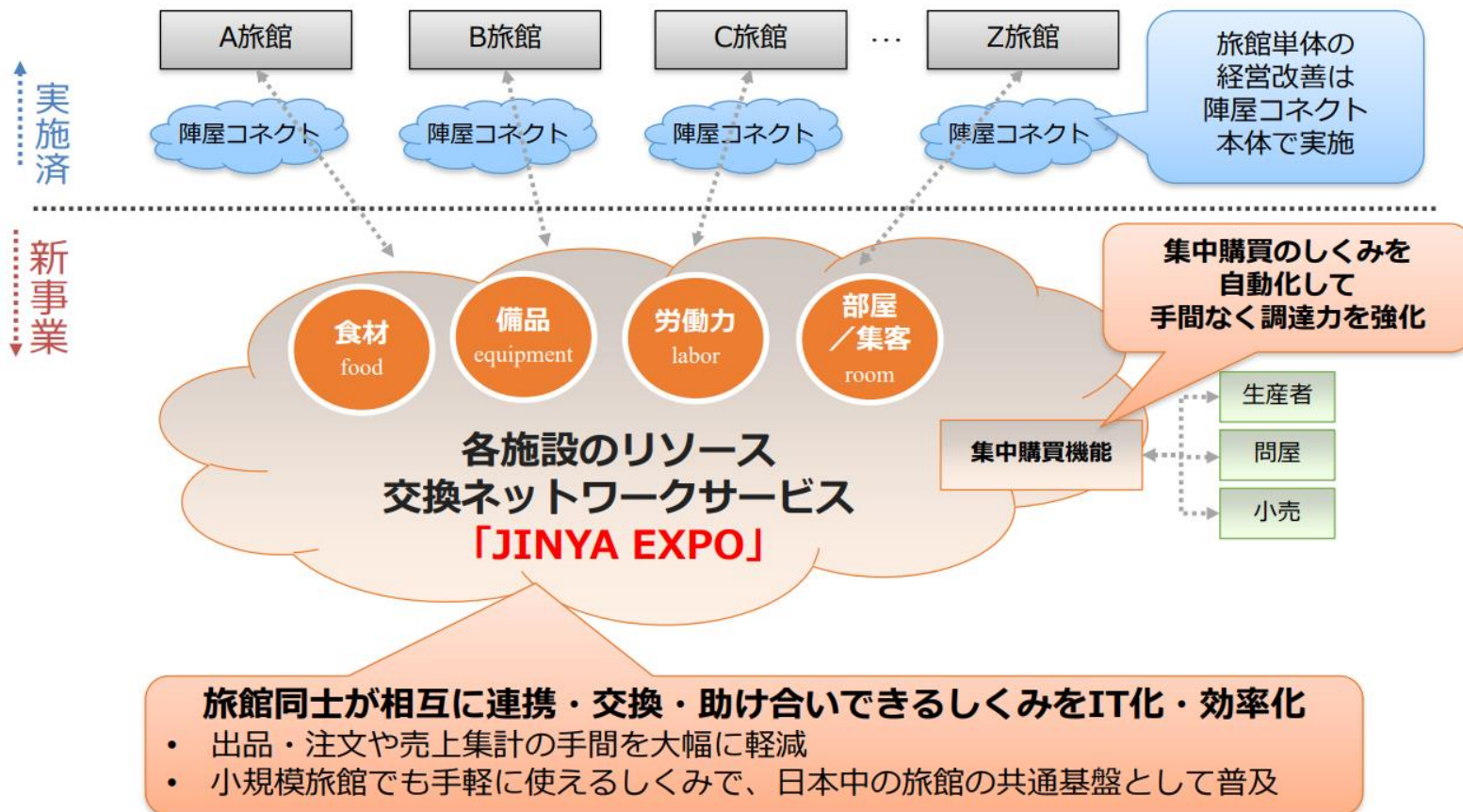
調査対象：東証上場企業とそれに準じる
ITユーザー企業 4508社
Webアンケートの回答：1146社

実施レベル	A. 商品・サービスのデジタル化	B. プロセスのデジタル化
1. 単純自動化	ネットショップやWebチャネルによる顧客へのサービスの自動化等	RPAなどのツール活用による単純作業、手作業の自動化等
2. 高度化	既存商品のIoT化やAI搭載、データアナリティクスを活用した既存サービスの高度化等	AI、アナリティクス、IoTなどの最新技術を活用した既存業務プロセスの自動化・高度化・改革等
3. 創造・革新	AI、データアナリティクス、IoTなどの最新技術を活用しないと存在しえなかった新規商品・サービスの創造等	AI、アナリティクス、IoTなどの最新技術を活用しないと実現できなかったこれまでにない業務革新（業務をなくす、これまでできなかった管理やプロセスの創造）等

出典：JUAS「企業IT動向調査2021」より

https://juas.or.jp/cms/media/2021/04/JUAS_IT2021.pdf

JINYA EXPO とは





- ✓各旅館施設のリソース（食材、備品、労働力、部屋）を手軽に出品。
- ✓施設間の「助け合い」をシステムを通じて行うことで、
広くどの施設とでも手間なく取引や売上の集計が可能になる。
- ✓AIの活用で、注文・集計を自動化・効率化

出典：中小企業庁 中小企業政策審議会基本問題小委員会(第11回)配付資料
資料7 旅館業向けリソース交換ネットワークサービス「陣屋EXPO」ご紹介
<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/shingikai/kihonmondai/2017/170210kihonmondai.htm>

- 変化に迅速に適応し続けること、その中ではITシステムのみならず企業文化(固定観念)を変革することがDXの本質であり、企業の目指すべき方向性
- コロナ禍によって人々の固定観念が変化した今こそ企業文化を変革する機会。ビジネスにおける価値創出の中心は急速にデジタルに移行しており、今すぐ企業文化を変革しビジネスを変革できない企業は、デジタル競争の敗者に

DXの定義

「DX推進指標とそのガイダンス」より

「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」

コロナ禍により
表出したこと

- ✓ コロナ禍は一過性の特殊事象ではなく常に起こりうる事業環境の変化
- ✓ これまでは疑問を持たなかった企業文化の変革に踏み込むことができたかが対応の成否を分けた

企業の
目指すべき方向性

企業が競争上の優位性を確立するには、常に変化する顧客・社会の課題をとらえ、「素早く」変革「し続ける」能力を身に付けること、その中ではITシステムのみならず企業文化(固定観念)を変革することが重要

DXレポート2のサマリー（DX加速シナリオ）

①これまでのDX政策とその結果

DXレポート(2018)以降

①DX推進指標、デジタルガバナンスコード（DX認定、銘柄）に取り組み、企業のDXを推進
 ②一方、先般のDXレポートでは「DX=レガシーシステム刷新」など、本質ではない解釈を生んでしまい、また、「現時点で競争優位性が確保できていなければこれ以上のDXは不要である」という受け止めも

企業のDX推進状況に大きな差



②コロナ禍で明らかになったDXの本質

コロナ禍で見られた事象

①事業環境の変化に迅速に対応できた企業と、そうでない企業の差が開いている
 ②押印、客先常駐、対面販売など、これまでは疑問を持たなかった企業文化（業務・慣習）が企業文化の阻害要因に
 →先送りしてきた課題がコロナ禍により一気に表出

コロナ禍で明らかになったこと

「業早く変革し続ける」能力を身に付けること、その中ではITシステムのみならず企業文化(固定観念)を変革することの必要性が明らかに(DXの要)

DXは、ITシステム更新の問題から企業文化刷新の問題へ

目指すデジタル社会の姿

- 社会課題の解決や新たな価値、体験の提供が迅速になされ、安心・安全な社会が実現
- デジタルを活用してグローバルで活躍する競争力の高い企業や、カーボンニュートラルをはじめとした世界の持続的発展に貢献する産業が生まれる



デジタル企業

デジタルガバナンス・コード/DX銘柄

企業内に事業変革の体制が整い、環境の変化に迅速に対応できる

③コロナ禍により高まるDXの緊急性

デジタルの浸透

①デジタルサービスが提案する新たな価値を享受することが当たり前
 ②コロナ禍を通じて人々の固定観念が変化。テレワークをはじめとしたデジタルによる社会活動の変化は元に戻らない
 →ビジネスにおける価値創出の中心がデジタルの領域に移行

DXの緊急性

顧客の変化に対応するにはデジタルは必須。ビジネスを今変化させなければ、デジタル競争の敗者となる。
 企業の変革を推進するパートナーとなるため、これまで企業のITシステム構築を担ってきたベンダー企業も変革が必要。

レガシー企業文化からの脱却

デジタル企業への変革プロセス

全体の9割以上

DX未着手企業

DXについて知らない

DX途上企業

DXを進めたいが、散発的な実施に留まっている

DXの認知・理解



DX事例の提供

知見を集める場の提供

直ちに（超短期）取り組むアクション

製品・サービス活用による事業継続・DXのファーストステップ



ツール導入に対する支援

DX推進体制の整備



共通理解形成のためのポイント集の策定

CIO/CDXOの役割再定義

DX戦略の策定



DX成功パターン策定

デジタルガバナンス・コード業種別リファレンスケース

デジタルガバナンス・コード/DX認定

DX推進状況の把握



DX推進指標等

レガシー刷新の推進

短期的対応

産業変革のさらなる加速



ユーザー企業とベンダー企業の共創の推進

研究開発に対する支援

デジタル技術を活用する変革の支援

デジタルプラットフォームの形成



共通プラットフォーム推進

デジタルアーキテクチャ推進

DX人材の確保



リスキル・流動化環境の整備

中長期的対応

事業変革の環境整備

デジタル社会基盤の形成

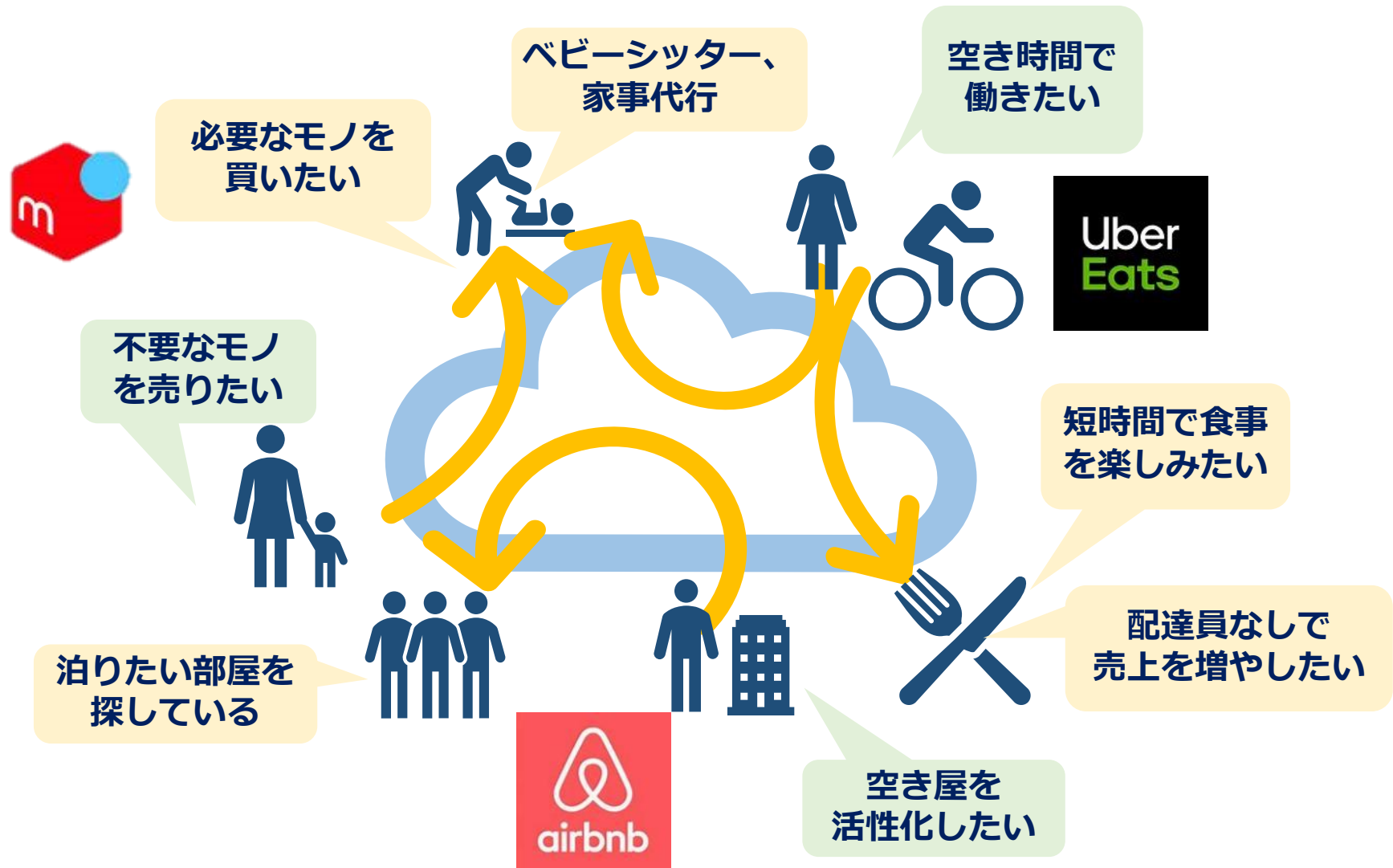
人材変革

産業変革の制度的支援

本日も話し すること

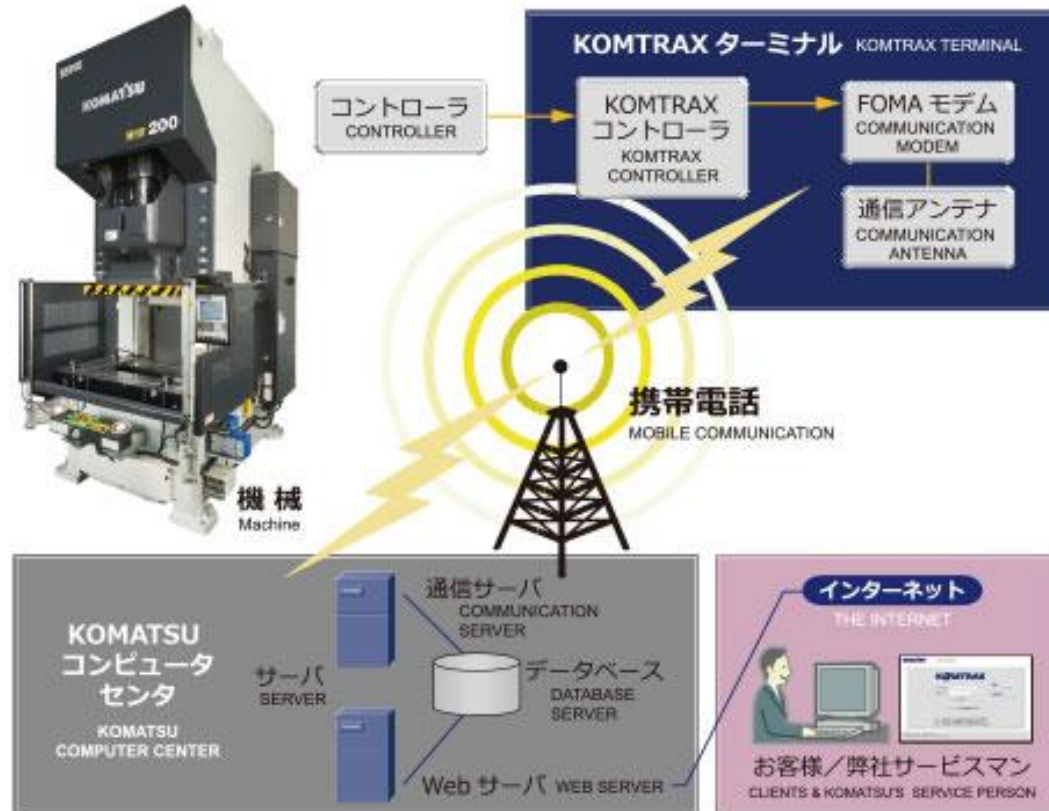
1. 政府／IPAにおけるDX取り組み経緯
2. **Society5.0**に向けて
3. IPAの取り組み

DXによる変革例 : Sharing Economy



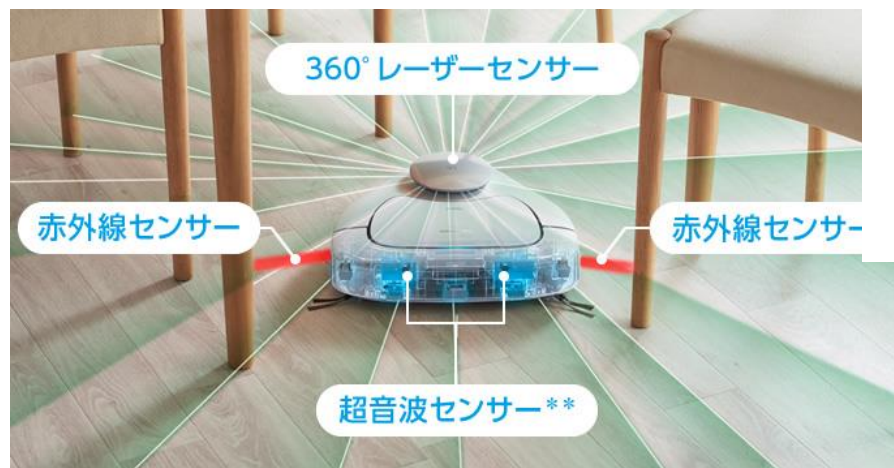
DXによる変革例：データドリブン

- 機械にKOMTRAXターミナルと呼ばれる専用装置を接続。KOMTRAXターミナルにはFOMAモデムが装備され、機械から集められた情報をデータ通信によりサーバへ送信。サーバ側システムでは、機械から送信されたデータを蓄積し、インターネットを通しお客様やサービスマンに提供。



出典： <https://sanki.komatsu/komtrax/>

ロボット掃除機



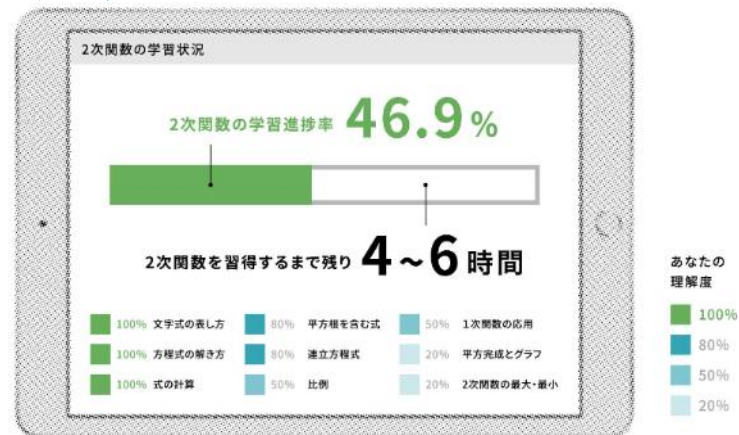
出典： <https://panasonic.jp/>



間取りやゴミのたまりやすい場所をすばやく学習し、賢く丁寧にお掃除。スマートフォンアプリで外出先などからの操作可能、掃除するエリア・しないエリアを指定、曜日ごとにスケジュール設定。

学習システム

全国の主要な塾に採用されている、AIを用いた学習システムです。人間では不可能なレベルの分析力で、世界にひとつの「自分専用カリキュラム」をつくれます。



出典： <https://www.atama.plus/>

Society 5.0による人間中心の社会



出典：内閣府 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

Society 5.0の先行的な実現の場 = スマートシティ IPA

課題先進国

豊富な資源



出典：スマートシティ官民連携プラットフォーム
<https://www.mlit.go.jp/scpf/index.html>

Society5.0のしくみ

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより実現。膨大なビッグデータを人間の能力を超えたAIが解析し、その結果がロボットなどを通して人間にフィードバック。

これまでの情報社会(4.0)



Society 5.0



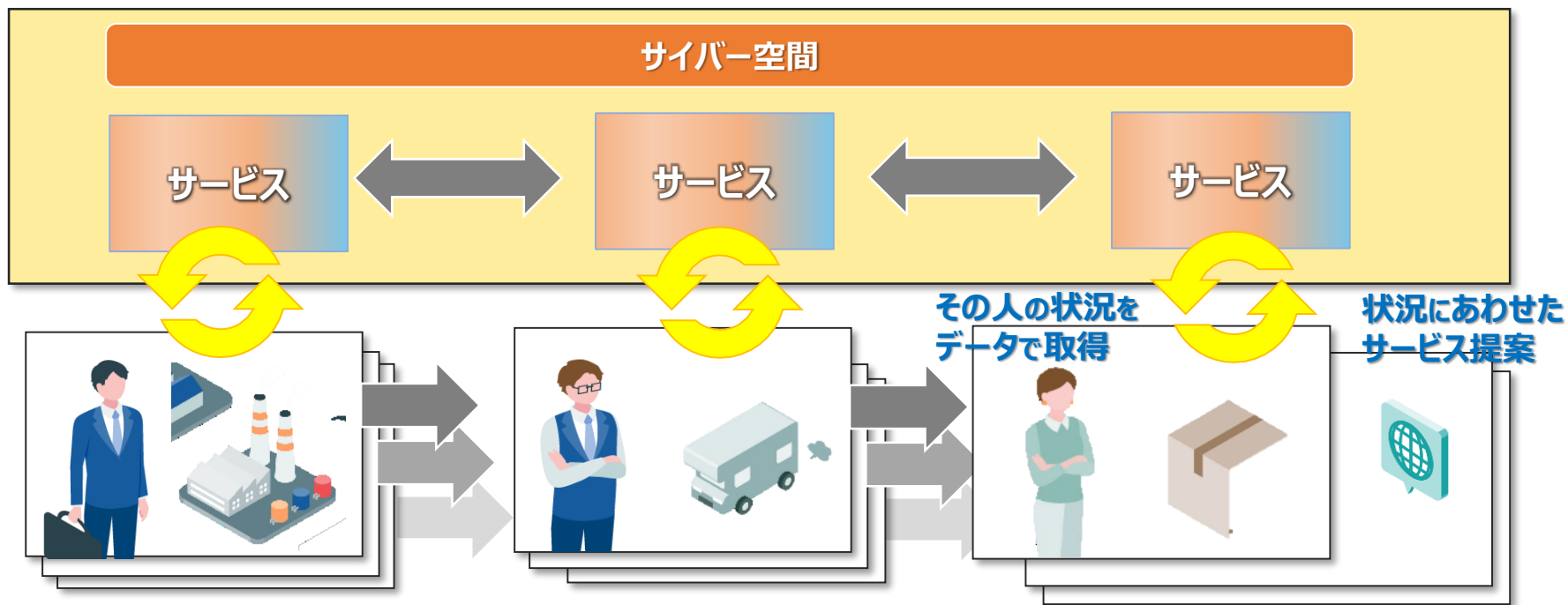
[内閣府作成]

出典：内閣府 https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html

価値がモノからコト、UXに変化している状況に対応する動きが加速。
個別最適から全体最適、共創などのキーワードを掲げ、新たなビジネスを作り上げるために、DXの実現に取り組む企業が登場

協調領域と競争領域というコンセプトを設けて、デジタル社会共通のプラットフォームを考え、新たなビジネス構造を作り上げているケースも

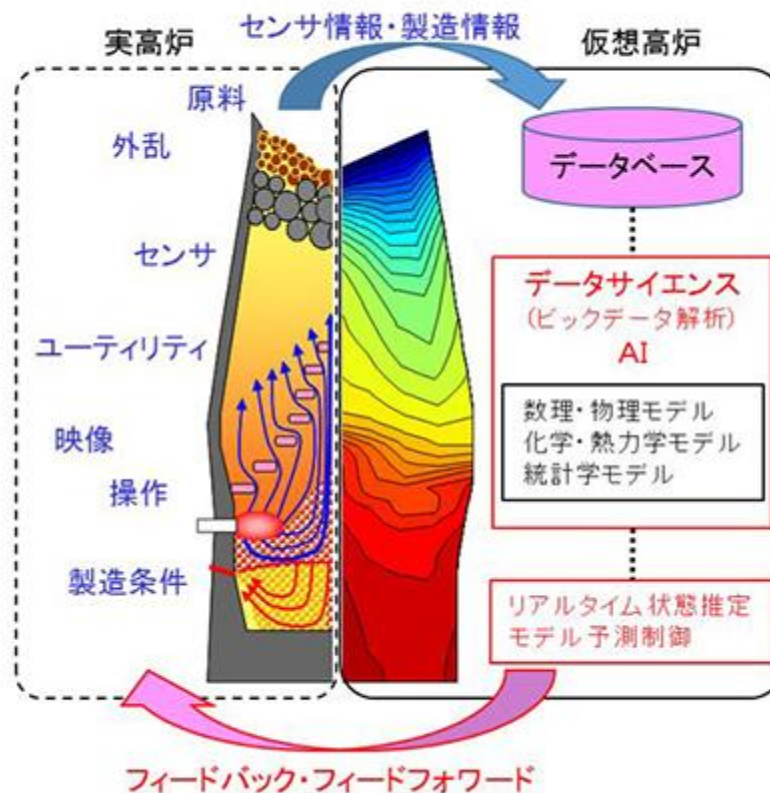
企業は人の状況をデータから把握し
最適な接点で提案



【参考】CPSの事例

- ・ 実際の製造プロセス（フィジカル）から収集したセンサデータをAIで解析して、独自の手法を用いてデジタル空間に高度な仮想プロセス（サイバー）を再現

【図】 高炉CPSの概念図



出典： JFEスチール株式会社 ニュースリリース 2019年11月5日
<https://www.jfe-steel.co.jp/release/2019/11/191105.html>

【参考】新たなビジネス構造の例

- ・単純な「モノ」データから、価値ある「コト」データへと昇華
- ・オープン化でプロバイダーの参画を促し、イノベーションを加速
- ・多様なパートナーと築くエコシステム



出典：経済産業省 デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2020
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/keiei_meigara/report2020.pdf

【参考】 新たなビジネス構造の例

- ・ 工作機械の稼動状況などの設備データ、モバイルデバイスなどで収集される作業ログなどの人的データ、そしてマニュアルや仕様書などの静的データをセキュリティ基盤で管理し、安心・安全に利用できる仕組みを提供。
- ・ AIエンジンによる分析により、サービス利用各社が、合理化と顧客サービス高度化など、注力すべき差別化領域へ予算や開発リソースを集中することが可能

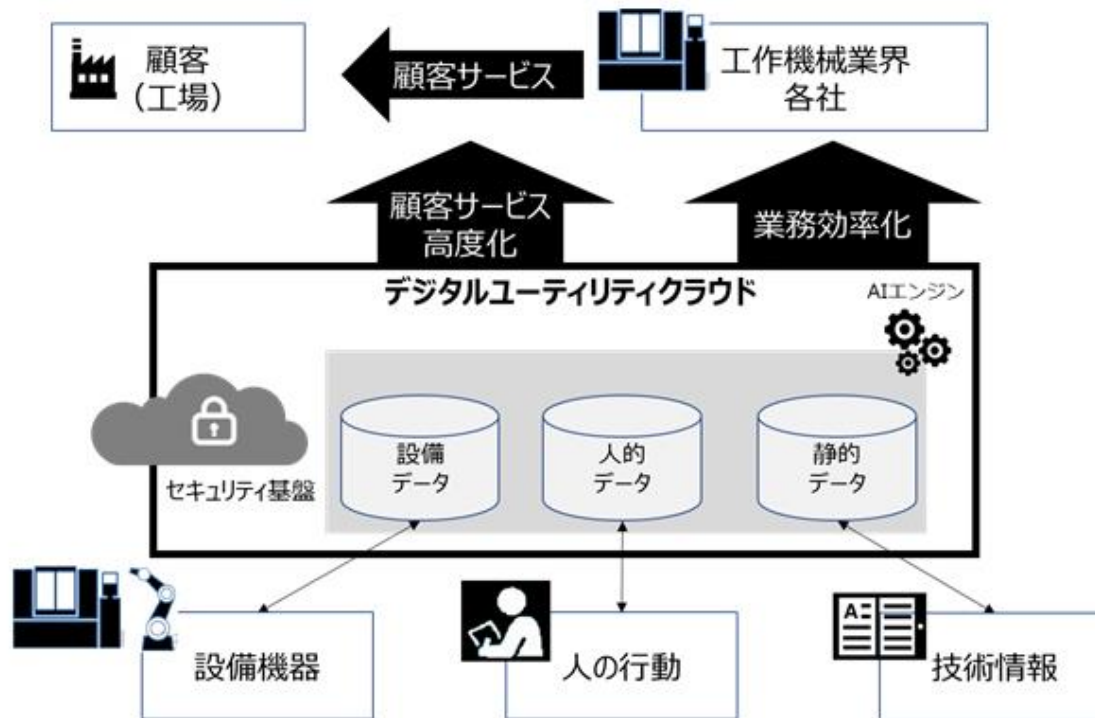
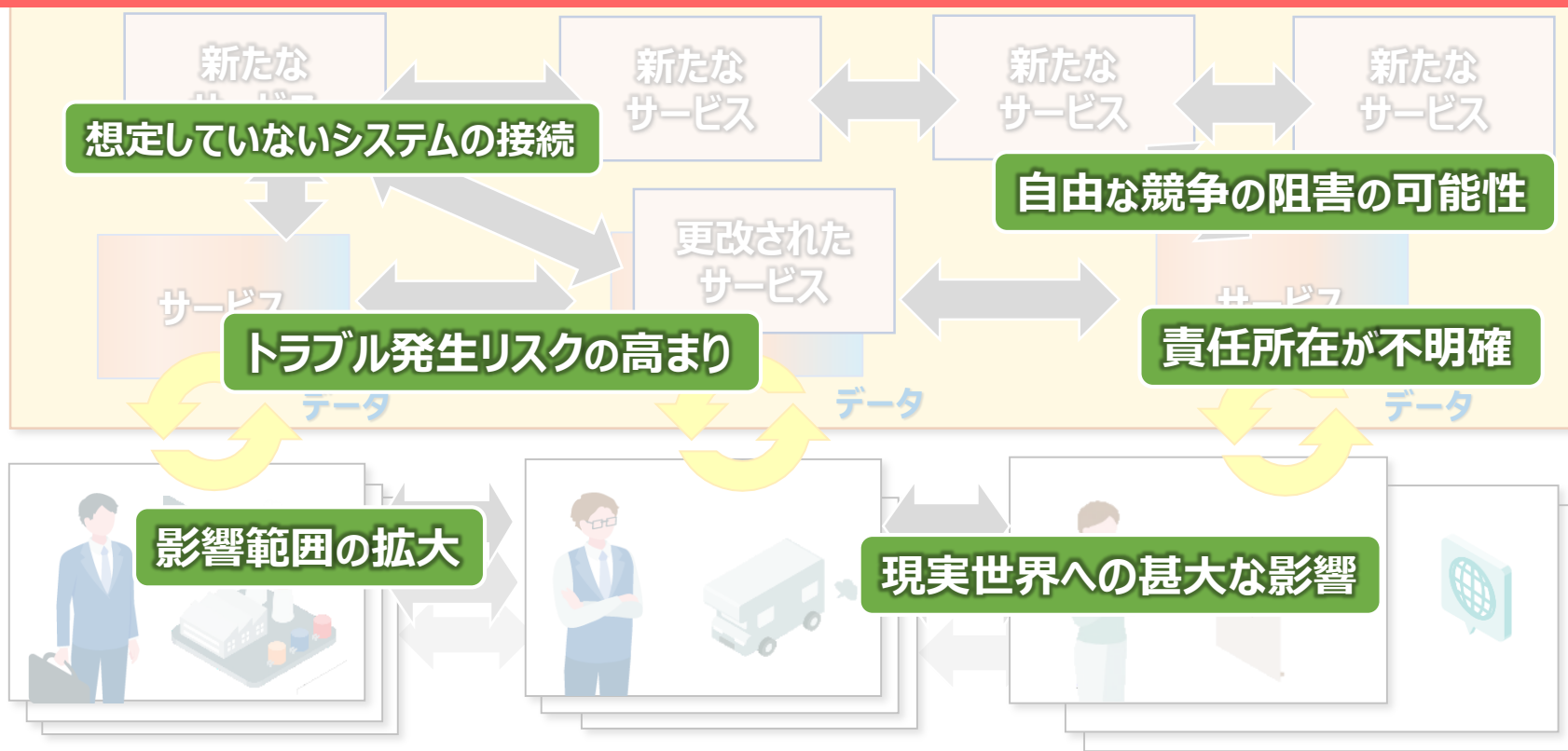


図2.「デジタルユーティリティクラウド」のイメージ

「System of Systems」を意識する必要性

アーキテクチャやルール、ガバナンスを考慮し、人と人、人とサービス(モノの提供も含む)、サービスとサービスが、ネットワークを介してオンラインで繋がるデジタル社会の構築が必要。

管理者の異なるシステムが繋がった System of Systems



本日本話 すること

1. 政府／IPAにおけるDX取り組み経緯
2. Society5.0に向けて
3. **IPAの取り組み**

多様なステークホルダーの合意形成を図り、各分野間・レイヤー間の整合がとれた

Society5.0の社会を実現するために「見取り図」としてのアーキテクチャが有効

* アーキテクチャ : その環境下に置かれたシステムの基本的なコンセプトや特性であり、要素と要素間の関係性や、設計や進化の原則として表現される (ISO/IEC/IEEE42010:2011)

全体がどのように目的を実現しているかの基本的なコンセプト/構想

DADCの対象

**「ハード」「ソフト」だけでなく、
ルールや制度もデザイン対象とするアーキテクチャ**

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター

アーキテクチャをデザインしビジョンを実現するうえでは、産業界や行政等、多数の関係者の意見を集約する中立的な場が必要



多様な産学官の総合知を結集する、透明性を持った中立的な場としてDADCを新設

縦の連携

サイバーとフィジカルが信頼性をもって安全で効率的に繋がるレイヤー構造

横の連携

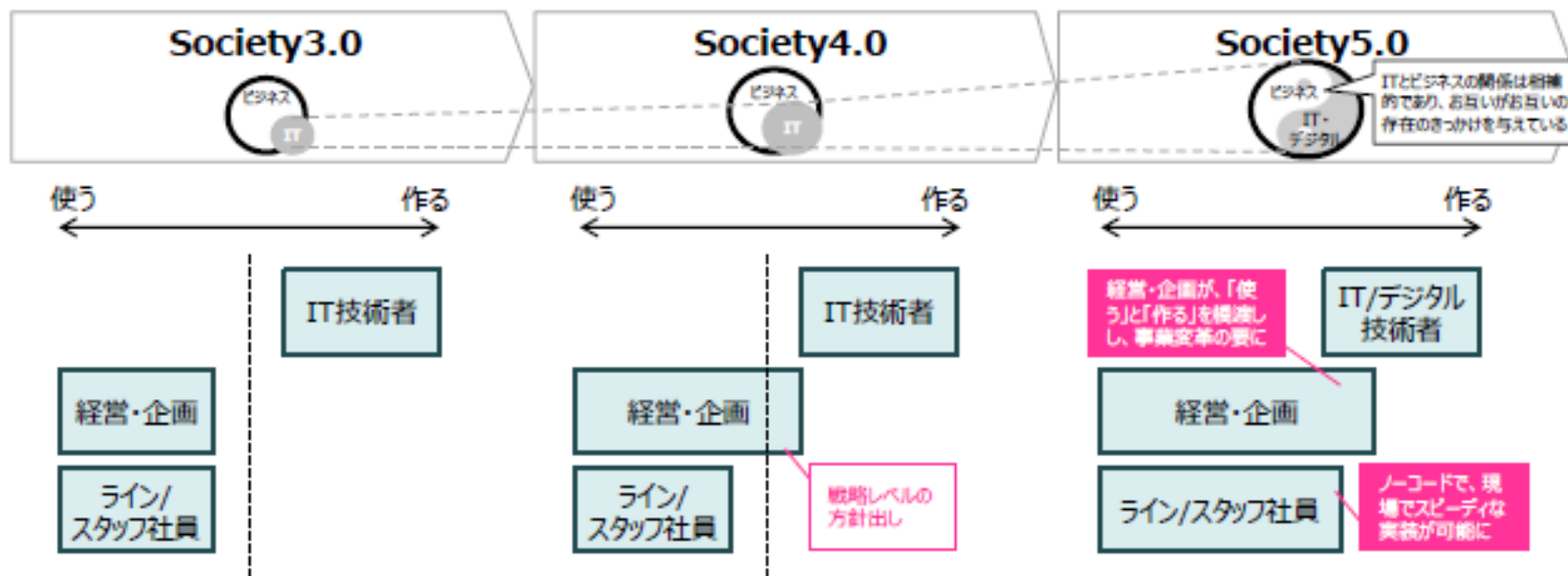
各々が開発し分散したサービスが相互に繋がるモジュール構造

連携を実現する ガバナンス

縦横の連携を適切に社会に適用できるガバナンス

Society5.0に向けたビジネスとIT・デジタルの関係性の変化と役割の変化

- Society5.0では、IT・デジタルがビジネスと一体化した存在となり、経営・企画社員がそれらの橋渡しとしての役割/要を担うことになる。



- 人間が手作業で行う処理をコンピュータで代替する便利な“道具”という位置づけ

- ITが、ビジネス課題を解決するための“情報システム”として成長
- 企業の様々な部門でシステムとして有効活用（ERP、SCM、CRMなどの導入）

- IT(デジタル)は、ビジネスにとって不可欠だけでなく、“融合して一体化”（境界がなくなる）
- 顧客接点でビジネス価値を継続的に提供し続けることが可能

「デジタルリテラシー協議会」の設立

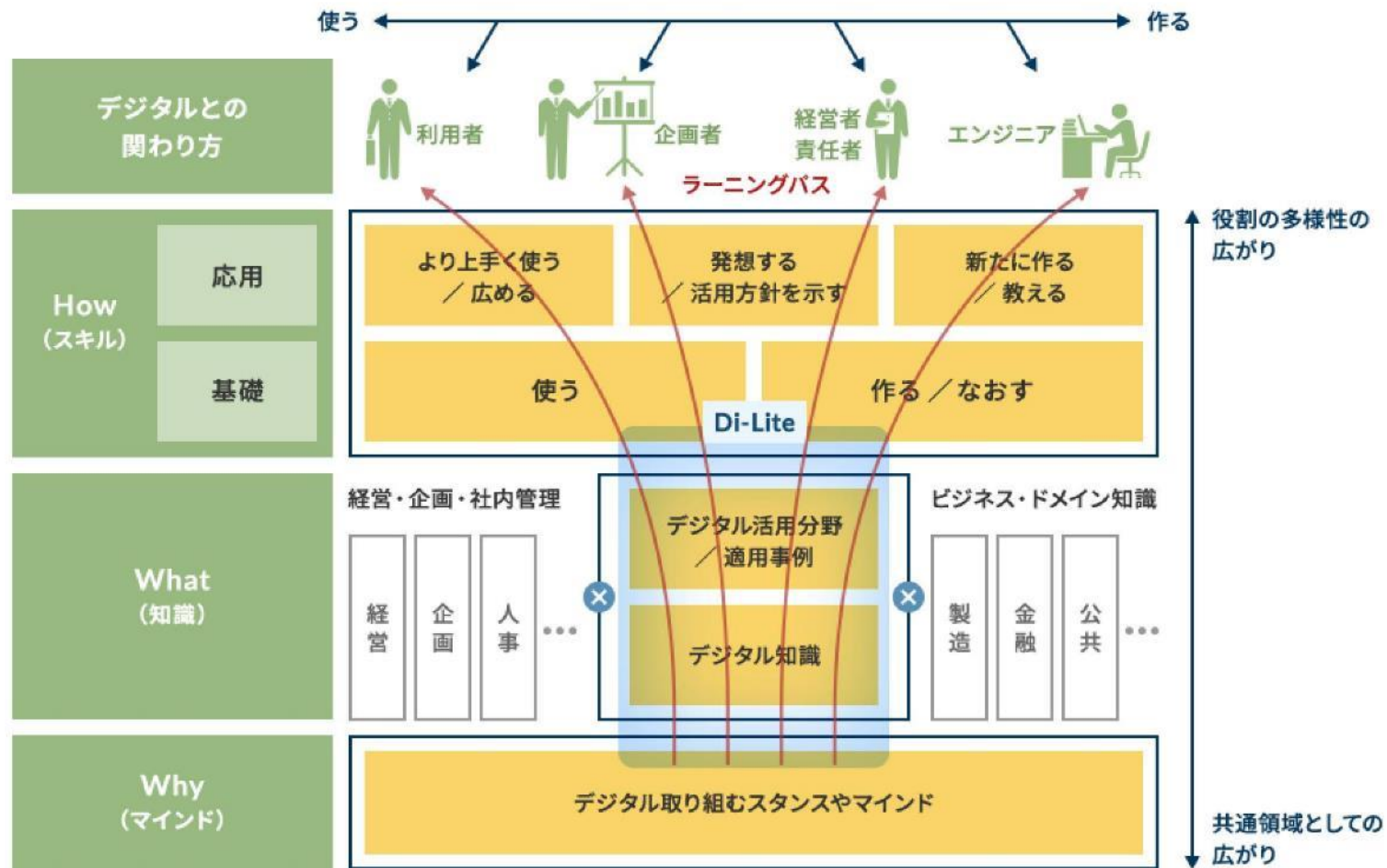
デジタルトランスフォーメーション時代のビジネスパーソンが習得すべきデジタルリテラシー「Di-Lite (ディーライト)」の整備と普及促進を行い、産業界を支援

＜活動内容＞

1. 「デジタルリテラシー協議会」の開催（年に1-2回の開催を予定）
※第1回は2021年度夏を予定
2. 「Di-Lite」に関する協議（見直しと再定義）
 - (1) 産業界やユーザーの声を反映した「Di-Lite」の更新
 - (2) デジタル技術の進化に合わせたデジタルリテラシー領域の網羅性確認
 - (3) 各参加団体の実施する検定や資格制度の連携
3. デジタルリテラシーの浸透に向けたツール類の提供
 - (1) デジタルリテラシー・スキルフレームワークの提供
 - (2) デジタルスキルラーニングパスの提供
4. 企業に向けた普及・啓発活動の共同推進
 - (1) 展示会、セミナー等における普及啓発の実施、充実化
 - (2) 記事の掲載等、ビジネスパーソン向け情報発信の充実化

デジタルリテラシー・スキルフレームワークとは IPA

Society5.0に向けて、ビジネスパーソンが身につけるべきデジタルリテラシー領域「Di-Lite」を示すために、デジタルに関連して習得すべきスキルや知識・マインドを構造的に全体像として表したものの。

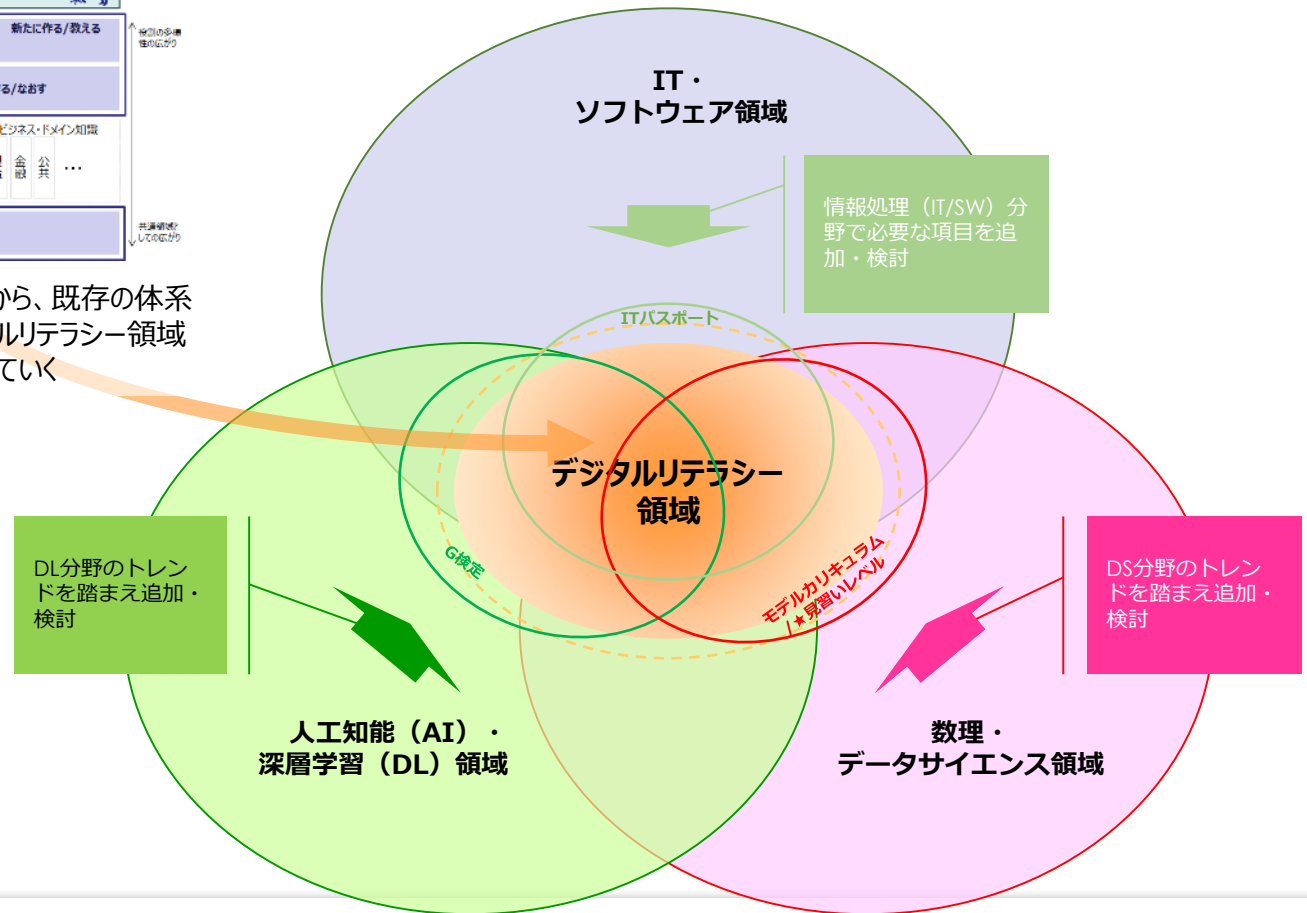


デジタルリテラシーの対象範囲

デジタルリテラシーの対象範囲は、今後の更新性が重要なため、デジタルリテラシーの代表的な分野で常に最新のトレンドを継続的かつ体系的に検討



更新性/最新性の観点から、既存の体系や検定の範囲からデジタルリテラシー領域を定め、ブラッシュアップしていく



ご清聴ありがとうございました。

IPA 社会基盤センター メールマガジンのご案内



IPA 社会基盤センターの最近の活動内容、
IT関連の技術動向、イベント・セミナー情報などを
発信しています

配信をご希望の方はメルマガ登録ページから
ご登録いただけます！

<https://www.ipa.go.jp/ikc/mailmag/index.html>

